

平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年11月12日

上場会社名 ころネット株式会社 上場取引所 大
 コード番号 6060 URL http://cocolonet.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齋藤 高紀
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 安斎 紀之 TEL 024(573)6556
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月14日 配当支払開始予定日 平成24年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満は切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	5,542	—	588	—	636	—	222	—
24年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 210百万円 (—%) 24年3月期第2四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	64.16	—
24年3月期第2四半期	—	—

(注) 当社は、平成24年3月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成24年3月期第2四半期の数値及び平成25年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	16,386	6,202	37.9	1,750.57
24年3月期	16,583	5,540	33.4	1,858.83

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 6,202百万円 24年3月期 5,540百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	12.50	12.50
25年3月期	—	15.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,667	5.8	947	6.2	995	3.4	597	7.1	170.32

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料のP. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期2Q	3,543,100株	24年3月期	2,980,600株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	55株	24年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期2Q	3,472,375株	24年3月期2Q	2,980,600株

- (注) 1. 当社は平成24年4月25日の株式上場による新株発行をしており、公募株数562,500株の増加を反映しております。
2. 当社は、平成23年12月7日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(6) セグメント情報等	11
4. 施行件数の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を下支えとして一部に緩やかな回復の兆しが見られたものの、欧州の金融不安や海外経済の低迷による影響に加え、長期化する円高による企業業績の悪化など、企業を取り巻く環境は総じて厳しく、景気の下振れリスクも懸念され、先行き不透明な状況で推移しております。

当社グループの事業基盤となる福島県の経済は、海外経済の減速等の影響を受け厳しい状況にあるものの、震災復興関連投資や消費の増加等により緩やかに持ち直しつつあります。

このような環境下、当社グループではセミナーの開催等による葬儀における当社ブランド力の向上、また広告展開による婚礼会場への集客数の増加を図り、冠婚葬祭の予約受付の強化等に取り組みました。また、石材卸売・小売ともに、耐震構造墓石等の高付加価値商品の提案により、販売単価の向上に取り組んで参りました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は5,542百万円、営業利益は588百万円、経常利益は636百万円となりました。また、特別利益として受取補償金327百万円、特別損失として減損損失を421百万円計上した結果、四半期純利益は222百万円となりました。

なお、前第2四半期連結累計期間は四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

セグメント別の業績は、次のとおりであり、売上高については、セグメント間の内部売上高または振替高を除き表示しております。

なお、当社は、事業子会社の経営統括を主たる目的とする純粋持株会社であり、各連結子会社からの不動産賃貸料収入、経営管理料収入及び配当金を主たる収益としております。一方で、各セグメント（各連結子会社）の営業費用には、当社に対する不動産賃借料及び経営管理料が計上されております。

① 葬祭事業

当社が展開している営業エリアの死亡者数は、前年同期比で減少する中、同業他社の葬祭会館の建設等によりシェア競争が激化しております。

このような状況の下、4月に新店した福島県福島市の福島西ホールが本格稼働し、葬祭会館ごとにイベントやセミナーの開催、新料金プランの積極的な広告展開等を継続的に実施しました。その結果、売上高は2,358百万円、営業利益は96百万円となりました。

② 石材卸売事業

当社が営業展開している岩手・宮城の両県において、震災後の復興に伴う墓石の新規建立が活発化しております。

このような状況の下、耐震構造等の高付加価値商品の販売に注力して参りました。その結果、売上高は1,040百万円、営業利益は145百万円となりました。

③ 石材小売事業

震災後の墓石修復工事の需要が一段落し、新規建立工事の受注は横ばいで推移しております。

このような状況の下、耐震構造墓石を積極的に提案し新規建立の受注やオプション製品の提案等による単価アップに努めました。その結果、売上高は755百万円、営業利益は78百万円となりました。

④ 婚礼事業

当社が展開する営業エリアにおいて、需要は震災直後の落ち込みから回復し、増勢基調で推移しております。

このような状況の下、顧客のニーズに対応したプランを複数用意し、営業ツールの統一化を行い成約率の向上を図りました。更に、料理、衣裳、写真、引出物等のランクアップを図り、施行単価の増加に取り組みました。その結果、売上高は1,133百万円、営業利益は110百万円となりました。

⑤ 生花事業

期初は生花市場における相場安により仕入単価は低下しました。また、盆から秋彼岸にかけては猛暑による生育の遅れ等により品薄状態で推移しております。

このような状況の下、安定して供給できる商材の確保に努め、販売数の増加に取り組みました。その結果、売上高は220百万円、営業利益は49百万円となりました。

⑥ 互助会事業

互助会代理店による会員募集活動の強化を行い、会員数の増加を図りました。更に、互助会を利用しての葬儀及び婚礼施行件数が堅調に推移しました。その結果、売上高は4百万円、営業利益は20百万円となりました。

⑦ その他

その他の装販部門につきましては、新規取引先開拓等により販売数量の確保に努めました。その結果、売上高は27百万円、営業損失は1百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ94百万円増加し3,735百万円となりました。これは主に、東京電力株式会社からの受取補償金等による現金及び預金の増加、売上高の増加による受取手形及び売掛金の増加によるものです。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ290百万円減少し12,651百万円となりました。これは主に、建物及び構築物等において葬祭会館（福島県喜多方市）の完成に伴い増加した一方、施設閉鎖の決定に伴う減損損失の計上及び減価償却費の計上により減少したものです。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ193百万円減少し2,541百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少、短期借入金の返済によるものです。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ664百万円減少し7,642百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ661百万円増加し6,202百万円となりました。これは主に、増資による資本金及び資本剰余金の増加、四半期純利益222百万円の計上に伴う利益剰余金の増加によるものです。

② キャッシュ・フローの分析

当四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,368百万円となりました。

当四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローで得られた資金は765百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上447百万円、減価償却費183百万円、施設閉鎖の決定に伴う減損損失421百万円及びのれん減損損失26百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローで得られた資金は0百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入741百万円、営業保証金の回収による収入36百万円、定期預金の預入による支出637百万円、有形固定資産の取得による支出125百万円、投資有価証券の取得による支出18百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローで使用了資金は515百万円となりました。これは主に、株式の発行による収入479百万円、短期借入金の減少210百万円、長期借入金の返済による支出737百万円によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成24年5月14日の「平成24年3月期 決算短信」で公表しました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（減価償却方法の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更に伴う当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,292,459	2,425,524
受取手形及び売掛金	744,496	831,987
商品及び製品	326,605	258,043
仕掛品	65,211	43,361
原材料及び貯蔵品	17,152	16,459
その他	296,700	257,177
貸倒引当金	△101,427	△97,284
流動資産合計	3,641,198	3,735,269
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,323,383	4,962,448
土地	3,785,328	3,787,417
その他（純額）	101,161	100,188
有形固定資産合計	9,209,873	8,850,054
無形固定資産		
のれん	154,559	122,022
その他	55,700	51,145
無形固定資産合計	210,259	173,168
投資その他の資産		
投資有価証券	2,162,877	2,168,137
その他	1,455,341	1,551,973
貸倒引当金	△96,440	△92,065
投資その他の資産合計	3,521,779	3,628,044
固定資産合計	12,941,912	12,651,267
資産合計	16,583,110	16,386,536

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	363,543	357,435
短期借入金	680,000	470,000
1年内返済予定の長期借入金	581,980	517,546
未払法人税等	310,604	272,074
賞与引当金	183,382	184,426
店舗閉鎖損失引当金	—	68,380
資産除去債務	—	1,983
その他	616,138	670,137
流動負債合計	2,735,649	2,541,984
固定負債		
長期借入金	2,918,741	2,246,151
退職給付引当金	2,919	—
前受金復活損失引当金	17,522	16,462
資産除去債務	112,487	111,693
負ののれん	167,306	161,109
前払式特定取引前受金	4,834,545	4,865,182
その他	253,503	241,616
固定負債合計	8,307,025	7,642,215
負債合計	11,042,674	10,184,200
純資産の部		
株主資本		
資本金	256,140	500,658
資本剰余金	1,375,994	1,620,512
利益剰余金	3,894,757	4,080,282
自己株式	—	△46
株主資本合計	5,526,891	6,201,407
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,313	836
為替換算調整勘定	△3,768	92
その他の包括利益累計額合計	13,544	929
純資産合計	5,540,435	6,202,336
負債純資産合計	16,583,110	16,386,536

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	5,542,285
売上原価	3,650,155
売上総利益	1,892,129
販売費及び一般管理費	
貸倒引当金繰入額	4,375
給料及び賞与	477,302
賞与引当金繰入額	108,226
退職給付費用	17,613
その他	696,010
販売費及び一般管理費合計	1,303,527
営業利益	588,602
営業外収益	
受取利息	17,649
受取配当金	1,937
負ののれん償却額	6,196
持分法による投資利益	1,596
その他	63,423
営業外収益合計	90,803
営業外費用	
支払利息	25,630
前受金復活損失引当金繰入額	3,724
その他	13,638
営業外費用合計	42,993
経常利益	636,412
特別利益	
固定資産売却益	1,170
受取補償金	327,696
特別利益合計	328,867
特別損失	
固定資産除却損	717
減損損失	421,041
のれん減損損失	26,812
投資有価証券評価損	678
店舗閉鎖損失引当金繰入額	68,380
特別損失合計	517,630
税金等調整前四半期純利益	447,649
法人税、住民税及び事業税	336,961
法人税等調整額	△112,094
法人税等合計	224,866
少数株主損益調整前四半期純利益	222,782
四半期純利益	222,782

（四半期連結包括利益計算書）
（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	当第2四半期連結累計期間 （自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	222,782
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△16,476
持分法適用会社に対する持分相当額	3,861
その他の包括利益合計	△12,615
四半期包括利益	210,167
（内訳）	
親会社株主に係る四半期包括利益	210,167
少数株主に係る四半期包括利益	—

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	当第2四半期連結累計期間 （自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	447,649
減価償却費	183,345
減損損失	421,041
のれん減損損失	26,812
のれん償却額	5,724
負ののれん償却額	△6,196
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△8,517
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,043
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△2,919
前受金復活損失引当金の増減額（△は減少）	△1,060
店舗閉鎖損失引当金の増減額（△は減少）	68,380
受取利息及び受取配当金	△19,587
支払利息	25,630
為替差損益（△は益）	13,065
通貨オプション評価損益（△は益）	△12,160
持分法による投資損益（△は益）	△1,596
固定資産売却損益（△は益）	△1,170
固定資産除却損	717
投資有価証券評価損益（△は益）	678
受取補償金	△327,696
売上債権の増減額（△は増加）	△87,490
たな卸資産の増減額（△は増加）	91,578
未収消費税等の増減額（△は増加）	2,078
仕入債務の増減額（△は減少）	△6,108
未払消費税等の増減額（△は減少）	△36,738
前払式特定取引前受金の増減額（△は減少）	30,637
その他	2,836
小計	809,975
利息及び配当金の受取額	6,574
保険解約返戻金の受取額	23,144
利息の支払額	△24,805
補償金の受取額	327,696
法人税等の支払額	△377,575
営業活動によるキャッシュ・フロー	765,009

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△637,000
定期預金の払戻による収入	741,000
有形固定資産の取得による支出	△125,504
有形固定資産の売却による収入	1,687
無形固定資産の取得による支出	△1,220
投資有価証券の取得による支出	△18,585
投資有価証券の売却による収入	260
貸付金の回収による収入	8,565
営業保証金の回収による収入	36,885
その他	△5,303
投資活動によるキャッシュ・フロー	785
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	△210,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△10,752
長期借入金の返済による支出	△737,024
株式の発行による収入	479,414
自己株式の取得による支出	△46
配当金の支払額	△37,257
財務活動によるキャッシュ・フロー	△515,666
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,065
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	237,064
現金及び現金同等物の期首残高	1,131,459
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,368,524

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、株式会社大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）への株式上場にあたり、公募による株式の発行を行い、平成24年4月24日に払込が完了いたしました。この結果、資本金が244,518千円、資本剰余金（資本準備金）が244,518千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が500,658千円、資本剰余金が1,620,512千円となっております。

（6）セグメント情報等

当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	葬祭事業	石材卸売 事業	石材小売 事業	婚礼事業	生花事業	互助会 事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	2,358,002	1,040,576	755,077	1,133,997	220,323	4,976	5,512,952	27,790	5,540,743	1,542	5,542,285
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	945	155,878	17,000	115,824	195,551	190,600	675,799	33,391	709,190	△709,190	—
計	2,358,947	1,196,454	772,077	1,249,821	415,875	195,576	6,188,751	61,182	6,249,934	△707,648	5,542,285
セグメント利益 又は損失(△)	96,878	145,938	78,220	110,535	49,204	20,103	500,880	△1,712	499,168	89,434	588,602

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである装販部門であります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額は、持株会社である当社の不動産収入であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社利益421,513千円、各報告セグメントからの受取配当金の消去額△330,000千円、セグメント間取引消去5,741千円、のれん償却額△4,922千円、その他の調整額が△2,897千円であります。なお、全社利益は、当社の主たる収益である各連結子会社からの経営管理料収入及び不動産賃貸料収入等によって生じた利益であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失及びのれんの金額の重要な変動)

婚礼事業の総合結婚式場「S P V I L L A S サンパレス会津」の閉鎖決定に伴い、「互助会事業」セグメントにおいて減損損失を418,053千円、「婚礼事業」セグメントにおいて減損損失を2,987千円計上しております。また、報告セグメントに配分されていないのれん減損損失を26,812千円計上しております。

4. 施行件数の状況

当社グループのセグメントのうち主な事業である葬祭事業及び婚礼事業に係る葬儀、婚礼施行件数の当第2四半期連結累計期間における状況は次のとおりであります。

（1）葬祭事業

	当第2四半期連結累計期間 （自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）
	葬儀施行件数（件）
福島事業部	556
郡山事業部	44
会津事業部	234
催事事業部	973
合計	1,807

（注）催事事業部における葬儀施行件数は、株式会社J Aライフクリエイティブ福島との業務受託契約による施行件数であります。

（2）婚礼事業

	当第2四半期連結累計期間 （自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）
	婚礼施行件数（件）
福島事業部	140
会津事業部	75
郡山事業部	84
合計	299